

意見第12号

小中学校の給食費無償化を求める意見書

標記の議案を次のとおり久喜市議会会議規則第14条の規定により提出します。

令和5年12月12日

提出者 久喜市議会議員
大橋 きよみ
斉藤 広子
賛成者 久喜市議会議員
新井 兼

久喜市議会議長 上條 哲弘 様

小中学校の給食費無償化を求める意見書

給食費無償化の背景には、子どもたちの家庭が直面する経済的問題が存在します。特に、一部の家庭では、子どもたちがバランスの取れた食事を摂る機会が失われています。子どもの健康や学力の向上という視点から見ても、給食は栄養バランスの良い食事を提供し、子どもたちの成長や発達を支える重要な役割を果たします。また、給食を通じて食育を学び、社会性を育む機会が得られます。このように、学校給食が子どもたちの心身の健康や人間形成に与える影響は計り知れません。

文部科学省が2022年7月末に行った調査によると、給食費の負担軽減策を「実施している」又は「実施を予定している」と答えた自治体は、合わせて1,491で、これは全体の83.2%に上ります。東京23区では、2023年4月時点で、9つの区が給食費の無償化を実施。これは、物価高騰対策の一貫として取り入れられ、全国の自治体へ広がりにつつあります。

2023年3月、日本政府は「小中学校の給食費無償化」の検討を決定し、具体的な議論を始めました。

給食費の無償化は、人口が多い都市部や財政状況が厳しい地域では導入が進まず、地域間での格差が生じています。全国的な給食費無償化が実現すれば、すべての子育て世帯において、児童一人当たり年間約5万円の負担が軽減される見込みです。これにより、子どもを育てやすい環境となり、少子化対策につながると期待されます。

給食費無償化は、すべての子どもたちが平等に健康的な食事を取り、学力の向上や食育による人間形成、保護者の負担軽減という観点から必要性が高く、子どもたちの未来を明るくするために社会全体で取り組むべき課題です。以上のことから政府に対し、早期に「小中学校の給食費無償化」を実施するよう強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

久喜市議会

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣 宛て
財務大臣
文部科学大臣